

2021年7月30日

(ご参考)

マツダ株式会社
2022年3月期 第1四半期 決算説明会
(スピーチ要旨)

常務執行役員 財務・経営企画担当
藤本 哲也

1. 2022年3月期 第1四半期 実績

2021年3月期第1四半期はコロナ禍で需要が大幅に縮小、販売活動も大きな制約を受けた期間であり、2020年3月期第1四半期も比較対象として説明します。

2022年3月期第1四半期のグローバル販売台数の実績は35万3千台と、2020年3月期レベルまで回復しました。

半導体供給不足での減産影響がある中、グローバルで在庫コントロールを行いリーンで効率的なオペレーションに注力してきました。具体的には、経済が回復し需要が急速に高まった米国・オーストラリアへの供給を優先してきました。両国では全需の回復を上回る好調な販売を継続しています。一方、日本・欧州等は供給を絞らざるを得ない中、一台一台を大事に販売し、旺盛な中古車需要への対応も含めて販売回復に向けた取り組みを進めました。

半導体供給不足の影響に対する取り組みです。

まず、週次でのモニターを更に強化し、収益最大化に向けた生産/販売/在庫の調整を継続しています。全ての主要国で従来より効率的な在庫コントロールを行いつつ、限られた生産を米国やオーストラリアなど販売が好調な市場にシフトするなど、販売、収益の最大化を図っています。米国の例では極めて少ない在庫の中、売れ筋モデルにフォーカスした商品供給により、リーンな在庫で販売を伸ばすことができています。

生産拠点が限られる当社にとっては、在庫効率化/最大活用が重要課題の一つです。今後も現地の動向、環境変化に対して機敏かつ柔軟な生産/販売/在庫のオペレーションを行っていきます。

財務指標について説明します。

売上高は8,034億円、営業利益は261億円、親会社株主に帰属する当期純利益は114億円となりました。営業利益は対前年で714億円の改善です。営業利益率は3.2%と、コロナ禍から回復した前年下期からの収益性を維持、改善しています。また、2020年3月期との比較においても、半導体供給不足で生産が限られる中、出荷台数は約5万台減少、売上高が減収となりましたが、営業利益は191億円改善しています。

営業利益の対前年比較、714億円改善の内訳を説明します。

営業利益は、昨年コロナ禍での453億円の赤字に対して当第1四半期では261億円の黒字となりました。

台数・構成は、出荷台数の増加に加え、販売費用抑制や販売ミックス等で約 200 億円の改善を行い、トータルで 952 億円の増益です。変動コストは、原材料価格の高騰影響で 75 億円の悪化要因です。固定費は、全ての支出を止めた昨年比に比べ、97 億円増加しているものの、通期で損益分岐点台数 100 万台以下とする目標に対して計画通りの進捗です。

第 1 四半期の収益構造の変化を説明します。

コロナ禍前の 2020 年 3 月期第 1 四半期 営業利益 70 億円に対して当第 1 四半期は営業利益 261 億円となりました。その 191 億円の改善の具体的な要因を説明します。

今期出荷台数では、半導体供給不足による減産で台数が減少し、約 250 億円の悪化。さらに原材料価格高騰で約 150 億円の悪化がありました。営業利益は 191 億円の増益です。

販売の質が大きく改善し、売上単価の向上や販売費用の抑制で 160 億円規模の改善、加えて変動コストでは 75 億円の改善、そして固定費抑制・効率化の徹底で 248 億円の改善、合計では約 500 億円の改善を進めました。変動利益の改善、固定費の抑制で損益分岐点の引き下げは計画通りに進んでいます。

直近 3 年間の第 1 四半期における台数および利益の推移を説明します。

グローバル販売台数は、2020 年 3 月期並みの 35 万 3 千台に回復しました。連結出荷台数は、2020 年 3 月期に対して半導体供給不足に伴う減産相当分の約 5 万台下回っていますが、先程ご説明しました通り、営業利益はコロナ前の実績を大きく上回っています。これらは中期経営計画で示した取り組みを実行した成果です。顧客体験重視の販売・サービスを通じて実売価格向上やインセンティブ抑制を推進しており、商品価値訴求による残価改善も進んでいます。また同時に、コロナ禍での学びも活かしながら原価低減の強化、固定費抑制・効率化の継続を進めています。

損益分岐点台数の 2020 年 3 月期からの推移を説明します。

これまでの取り組みの成果として損益分岐点台数は、前下半期以降 100 万台レベル以下に低減しています。中期経営計画で掲げた財務指標の達成に向け、収益性の強化は着実に進捗しています。

2. 2022 年 3 月期 通期見直し

2022 年 3 月期の通期見直しについては、半導体供給や原材料価格など先行き不透明な状況が継続していることから期初公表を据え置きます。第 1 四半期では、米国市場の販売環境は想定以上のスピードで改善しました。しかし、今後の市場動向や半導体供給および、供給不足に対しての半導体価格の値上げなどの影響、またコロナ再拡大の影響、豪雨など自然災害のリスクもあり慎重に見極めていく必要があります。

3. まとめ

中期経営計画見直し方針に基づき、経営基盤強化と収益改善が着実に進捗しています。技術/商品/モノづくりへの投資は順調に進捗しており、2022 年からの Large 商品や今後の電動化に向けて防府第 2 工場の設備更新を行います。また、2021 年より米国新工場の稼働を予定しています。

インセンティブの抑制などブランド価値を低下させる支出の抑制も進捗、変動利益の改善、固定費の抑制など

損益分岐点の引き下げの取り組みの成果も着実に表れています。ビジネス環境は依然先行き不透明な状況が継続することから、通期見通しは据え置きました。来期以降の本格的成長に向けて、今後も構造改革と着実な改善を継続していきます。

以上